

大学ランキングへのメタ評価の必要性

—不適切なランキング事例の分析から—

岩 本 健 良

大学ランキングへのメタ評価の必要性

—不適切なランキング事例の分析から—

岩本健良*

1. 本研究の位置づけ

新自由主義の潮流、あるいは「マクドナルド化」(Ritzer, 1996=1999)の時流の中で、公教育においても、質よりも数量や順位で評価する傾向が強まっている。大学もその例外ではなく、GPA(学生の成績の評定平均)、学生による授業評価、教員の業績評価など、リッツアはいくつも例を挙げて「大学のマクドナルド化」についても論じている。

大学評価は大きく分けて、自己評価や第三者機関による「制度型大学評価」と、マスコミや出版社が発表する各種の大学ランキングに代表される「市場型大学評価」、の2種にわけて考えられる(間瀬・小林・大多和, 2002)。これまでの研究対象は、「制度型大学評価」が先行した(新堀, 1993; 濱名, 2007など)。「制度型大学評価」では、大学の多様な諸側面の評価を合計することに意味はなく、したがってランキングは不適切であるとされる(Vroeijerstijn, 1995=2002, 訳56頁)。

とはいえ「市場型大学評価」には、「制度型大学評価」にはない特徴と課題がある。明快さで市民や高校生を惹き付ける一方、そのランキングの根拠が不明・あいまい・薄弱である点が批判されてきた(喜多村, 2002)。民主教育協会編(1999)、間瀬・小林・大多和(2002)、小林雅之(2003)、小林・曹・施(2007)、小林哲夫(2007)などにより、各種の大学ランキング(特に総合ランキング)の問題点が指摘・あるいは実証されるようになった。しかし客観的指標のみに基づく日本国内の大学ランキングについては、信頼性・妥当性が自明視されてきたためか、基礎となる調査データにさかのぼって検証はなされておらず、本研究ではこの点を観点別ランキングの事例をもとに検証する¹⁾。

2. 市場型ランキングの長短とベルリン原則

2.1 大学ランキングの長短

一元性を重視するかそれとも多様性を重視するか、その方針によって、一元的な序列をランキング化したもの(例:タイムズ紙や上海交通大学のもの;解説と評価は小林・曹・施, 2007;小林哲夫, 2007を参照)から、多様な(多元的な)ランキングを示すもの(例:朝日新聞社『大学ランキング』)、ランキングは一切行わず各大学の情報を項目別にならべたもの(例:読売新聞社教育取材

*金沢大学人文学類准教授

班, 2009) まで, バリエーションがある。大学ランキングには, 制度的大学評価にはない独自の視角や多元的評価によって, 優れた取り組みの大学を評価するとともに, 全体の改善を促す機能がある。たとえば, 「障害学生支援ランキング」は, 障害を持った受験生の受け入れに多くの大学が消極的であった時代に, 当該受験生にとっては貴重な情報であり²⁾, 大学にとっては学生サービスの質を競って高める誘因ともなったと考えられる³⁾。しかし, 大学ランキングの作成において不適切とおもわれる事例もみられる。

不適切であったり誤ったランキングは, 個々の大学の過大評価あるいは過小評価を生じ, 受験生にも大学経営にも歪みや悪影響を及ぼしかねない⁴⁾。根拠のない噂や事実や実態と一致しない評価であっても, 多くの人々がそれを信じて自己準拠的に行動することで現実のものとなる。こうした「予言の自己成就」(Merton, 1957=1961), いいかえればセルフ・フィーディングな過程が生じることが1つの問題である(間瀬・小林・大多和, 2002)⁵⁾。もし自大学の評価がおかしいと思われる場合には, その理由を問いただしたり, 修正を求めたりする権利と社会的責任があるはずであるが, 多くの大学経営層や大学教職員には, そうした発想・指向が乏しいようにみうけられる⁶⁾。

大学ランキングをめぐるのは, ランキング作成業者, 大学志願者, 大学などの非対称で異質の行為者がプレーヤーとなる, 「ランキング・ゲーム」ととらえることもできる(天野, 1999)。その紹介の時点では天野は「ゲーム」以前の段階と指摘した。しかし, 2005年には, 大学ランキングの分析と向上策の検討をシンクタンクに依頼する国立大学法人も現れている(三菱総合研究所, 2006)。既に国立大学も含めて「ゲームは始まっている」とみるべきであろう。

2.2 高等教育機関のランキングに関するベルリン原則

先に述べたように, 大学ランキングは, あいまいさや恣意性, 不透明性があると多方面から批判されてきた。そうした問題を克服し, 改善と評価を継続的に進めるために, 国際的に, 「高等教育機関のランキングにおける質とグッド・プラクティス(良い実践)についての諸原則—高等教育機関のランキングに関するベルリン原則」(2006)が定められた(以下, ベルリン原則と略記する)。これはUNESCO-CEPES, and Institute for Higher Education Policy(ユネスコ・ヨーロッパ高等教育センターと高等教育政策研究所)(2006)が主導した会議で打ち出された。これは, ランキング・システムの改善・評価を目的とし, 倫理基準と実践策の両面を持つ。次の4つの観点を柱とする, 16項目のガイドラインが示されている⁷⁾。

(A) ランキングの目的・目標

(B) 指標のデザインと重み付け

(C) データの収集と処理

(監査され, 検証可能なデータの使用/科学的で適切なデータ収集, 等)

(D) ランキング結果の呈示

(データの誤りを除去・減少させる方法を集積すること, また誤りや過失を修正する方法を組織化し公表すること, など)

2.3 ランキングの信頼性と妥当性

大学ランキング（順位付け）は、一般に次のような作成手順を踏む。

- (1) 郵送調査（質問紙）（各大学あるいは評価者あて）を行い、複数の項目に関して回答を得る／もしくは既存の資料（1次資料、2次資料）を収集する。
- (2) それらを加工・合成し、1次元の尺度を作る（各大学の数値を求める）。
- (3) その数値の大小で順に並べ、順位を出す。

このうち(3)は機械的な並び替えであり、問題となりうるのは、(1)の調査やデータ収集に関わる部分と、(2)尺度構成に関わる部分に分けられる。

社会測定では、信頼性と妥当性がきわめて重要である（安田，1970，126-132頁）。ランキングも一種の社会測定である。

(a) 妥当性

妥当性は、表したい概念を、観察可能な尺度が適切に表している度合いを合らす。ベルリン原則では、「(B) 指標のデザインと重み付け」のうち、特に第7項が対応している。指標の妥当性については、7項で「指標は、関連性と妥当性を考慮して、選ぶこと」と言及されているが、複数の指標から構成された「尺度」の妥当性についての直接の言及はない。大学ランキングでは、その尺度について、見方によって妥当性の判断が分かれることもありえる。しかし、「それぞれの尺度がなぜ採用されたのか、またそれらの尺度が何を表そうとしているのかを明確にしなければならない」という条件を課している。たとえば、絶対値と率の混同（新堀，1993，46-47頁）は、妥当性の問題であり、制度的大学評価でも、大学ランキングでも共通する問題である。

(b) 信頼性

信頼性とは、同じ対象（ここでは各大学）に対して同じ測定を繰り返したとき、同じようなスコアとなる度合いを表す。ベルリン原則では、「(C) データの収集と処理」および「(D) ランキング結果の呈示」第16項の「オリジナル・データの誤りを除去するか、または減少させる方法を集積すること、また、誤り・過失を修正する方法を組織化し、公表すること。」が主に対応している。

社会調査においては、偏りや（ランダムな）誤差ができるだけ小さいデータを得ることが望ましいが、現実にはこれらがつきものである。式で表すと、

$$\text{測定値} = \text{真の値} + \text{偏り} + \text{ランダム（偶然）誤差}$$

となっている（竹内編，1989，285-288頁）。社会調査で問題となるのは、回収されたサンプルデータの偏りであり、次の3つの要因にわけられる。それらのうち、大学ランキングの場合には、それぞれ記した理由から、3)の回答バイアス・誤答のみを検討すればよい。

- 1) サンプリングの誤差：ランキングのための大学調査は全数調査なので問題外
- 2) 無応答誤差（非回答者と回答者の特質の違い）：一般にランキングのための大学調査では、回答圧力がかかるため、100%に近い高回答率（督促分を含む）なので、無応答誤差はきわめて小さく、問題ないと考えられる。

3) 回答バイアス・誤答

社会調査での回答バイアスには、設問のワーディングや配列など調査票の設計による要因（安田（1970）・盛山（2004）などを参照）などの影響が考えられる。回答者が正しい回答をしているかどうかは、一度の調査では、個々の回答に立ち返っての検証は一般にできない（客観的データに関するサンプリング台帳との年齢の照合（林，2006，79頁）などは例外である）。

一般の社会調査は個々の回答者名は原則として匿名として扱われ、公表されることはない。しかし、ランキングのための調査では、その原則とは異なり、公表を前提としているので、意図的あるいは無意識的に高い評価を得るような方向に、回答バイアスが生じている可能性がある。一律に生じていれば、大学間の相対的な順位は変わらない場合もあるが、そうなるという保証はない。回答バイアスが生じているかどうかを明らかにするためには、2種類（評価・ランキングを目的とする調査と、そうでない調査）の調査を行い、各組織（大学）に同一の内容を質問した2種類の調査を行い、個々のサンプル単位でデータを突き合わせて比較すればよい。しかし、新たにこうした調査を行うことは、実際上は困難であろう。調査のための調査となれば、回答者を信頼していないようであり、また回答者に2度回答の手間をかけさせるため、倫理上の問題も生じるおそれがある。もし既存で比較に耐えうる適切な2つの調査を見いだせれば、こうした問題はクリアできる。

本研究では、ランキングの元になる、尺度の妥当性と、指標の信頼性について、ベルリン原則の考えに沿って既存のランキングの事例を分析し、その問題点と改善の方策を探る。

3. 事例1：「社会人開放度ランキング」：尺度の妥当性の問題

大学入学情報図書館（RENA）は、「大学の多様化した入学情報」及び「大学での教育・研究内容の詳細な情報」の提供を目的としている、独立した任意団体のNPOである。社会人学生の受け入れについて、多くの大学が消極的であった頃から、長年にわたって調査と情報提供を行ってきた。2000年より、社会人開放度に関して独自の尺度による大学ランキングを作成しHP等で公表している。

集計の方法をかなり詳しくHPで公表している点は、ベルリン原則にも沿っており、大いに評価できる。しかしながら大きな問題として、大学規模（学部数・研究科数）のコントロールが欠落している。そのため単科大学では、いくら頑張っても、上位どころか中位にも入れない。

具体的には、各学部・各研究科の得点を単純に合計している（平均でない）。このため、学部数・研究科数が多い大学は過大評価に、少ない大学は過小評価になる。1学部1研究科の大学と、同じことを10学部10研究科でしている大学とを比べると、後者は10倍の点数となる。1学部1研究科の大学の場合、満点（チェック項目すべてで最高点を獲得）の場合でも8.0点にしかならない。平均をとることで修正すれば順位は大きく変動する。ランキングが1位，21位，41位，…，101位となっている大学を抜粋（ランキング104位以降は非掲載のため分析できず）し、概算として学部数と研究科数の合計で割って補正すると極端に変動した（表1）。61位・81位の大学が1位の大学をともに上回る。他方21位の大学は101位の大学を下回った。

それではなぜ、学部・研究科数をコントロールするため、平均をとらなかったのであろうか。

RENA代表の安井氏に直接伺ったところ、当初は平均をとっていたが、そうすると単科大学ばかりが上位にずらっと並び、総合大学がなかなか上位に上がってこないの、ランキングとしての意味が非常に薄れてしまったため、ある年から合計する形に変更したということである。また1つの大学内で回答がない学部・大学院が多い場合もあり、回答を合計することで、この分野に関する大学の熱心さを反映しているという意味合いもあるとらえているとのことであった。その説明にも一理あるが、多様な大学を単純合計でランキングするのは無理があるといえよう。多様性を生かしつつ比較するために学部数等を考慮して、単科大学から大規模総合大学までいくつかにグループ分けし、グループごとにランキングを算出する方法もある。ちなみに、次項の「図書館ランキング」について、『大学ランキング』の中の、個別大学別の第2部では、「総合大学」・「非総合大学」・「医・歯・薬科大学」にグループ分けして、それぞれのグループの中で、A, B, Cの3ランクをつけている。

表1 社会人受入ランキング補正後の変動

順位	大学	社会人開放度	学部数	研究科数	開放度 (補正概算後)	順位の変動 (左の順位を基準に)
1	立命館	57.0	10	14	2.38	
21	名古屋	27.4	9	13	1.25	↓101位の下に
41	愛媛	21.6	6	7	1.66	
61	鹿児島国際	17.2	3	3	2.87	↑1位の上に
81	聖学院	14.8	3	2	2.96	↑1位の上に
101	北海道医療	12.2	4	4	1.53	

出典：1～3列は『大学ランキング』（朝日新聞社）2008年版、207頁の表から抜粋。

注：社会人開放度は、大学入学情報図書館（RENA）による2006年調査・集計に基づく。

4. 事例2：「図書館ランキング」：指標の信頼性の問題

4.1 データ

ランキングのための調査に信頼性があることも、ランキングの正当性を支える重要なポイントである。ランキングのための調査が、バイアスをもたらすか、またどの程度のエラーを含むのか、を明らかにしたい。そのために、同じ調査対象に対する2種の調査で、結果が個票レベルで比較可能という、希有な事例である、図書館に関する次の2種の資料を比較分析する。なお、必要に応じて他の年度版も参照する。

(a) 『大学ランキング』（朝日新聞社）2008年版

1995年以降、毎年発行されている。2008年版では、78種のランキングを掲載している。その中で比較可能な変数が存在する「図書館ランキング」を取り上げる。「図書館ランキング」は4項目を合成した総合ランキングであるが、そのうち3項目についてデータを比較検証する。『大学ランキング』は、2004年以前は日本図書館協会の上記の調査を利用していた（豊田・高橋、2007-2008）。独自に調査を行うようになった理由は不明であるが、2005年以降は、各大学図書館にFAXで調査を行っている。FAXによる調査は社会調査のテキストで挙げられることはほとんどないが、調査票を

送って記入・返送してもらうことから、郵送調査の変形と位置づけることができる（林，2006，9頁）。調査票には、数値の回答について下記(b)の「日本図書館協会の調査項目と同じです」と明記されている。

(b)『日本の図書館：統計と名簿』（日本図書館協会）2006年度版

上のデータの妥当性を比較検討するために用いる。毎年、国公立の図書館とともに、大学図書館についても、各館（各大学）に調査を行い、大学ごとに個票レベルで詳細なデータを収録・刊行している。図書館協会は、各種図書館の連合組織であり、共同して共通する問題に取り組む団体である。収録データの検討、図書館員への聞き取りなどから、上記(a)よりも、データの信頼性がずっと高いと判断される。なお、資料(a)と(b)とで年度が2年ズレている理由は、(a)は刊行翌年の受験年度を基準に標記しているのに対し、(b)は収録データの基準年度を標記しているためである。

4.2 比較分析の結果

(1)「学生への貸出冊数」の過大報告

この指標（実数）の上位20大学を調べると、うち8大学が『日本の図書館』より過大な数値を挙げている（逆はなし）。このうち4大学（国立と私立）は、教職員・学外者等への貸出も加えた、総貸出冊数を回答している（表2）。また私立1大学は総貸出冊数よりもさらに大きな数字を挙げている。『日本の図書館』の数値で貸出冊数のランキング（順位）を再計算すると、20位までの中だけでも2ランク上昇や、3ランク下降が起き、半数に当たる10大学の順位が変動した。

表2 学生への図書貸出冊数の不一致

『大学ランキング』2008			『日本の図書館』2006		
順位	大 学	学生への貸出冊数	貸出総数 (千冊)	学生貸出 (千冊)	順位の変動 (左の順位を基準に)
1	早稲田	888,325	△888	826	
2	慶應義塾	562,658	663	568	
3	立命館	512,515	◆479	431	
4	日本	442,160	◆451	342	↓6位の下へ
5	東京	426,723	△427	319	↓9位の下へ
6	同志社	349,164	413	349	
7	関西	347,032	392	347	
8	京都	346,698	404	347	
9	筑波	327,372	380	327	
10	法政	305,991	389	305	
11	明治	285,382	327	285	
12	北海道	238,059	310	238	
13	国立音楽	228,578	306	229	
14	神戸	228,208	◆261	220	↓17位の下へ
15	大阪	225,104	265	225	
16	東京理科	223,555	227	224	
17	近畿	222,770	250	223	
18	九州	222,704	△220	179	↓20位より下へ
19	東海	213,578	△214	190	
20	国際基督教	204,312	△204	199	↑19位の上へ

注1：データの基準となる年は2005年度。

注2：◆は『大学ランキング』の数字が、右の貸出総数とも学生貸出冊数とも異なることを示す。

注3：△は『大学ランキング』の数字が、右の学生貸出冊数でなく貸出総数とほぼ対応していることを示す。

(2) 「図書館費」のデータ不一致

図書館費（人件費を除く，図書・資料代等）について，ランキング21位から30位までの10大学について照合すると，『日本の図書館』と比べて，2大学で過小，2大学で過大となっていた（表3）。『日本の図書館』に基づき再計算すると，4ランク上昇する大学，5ランク下降する大学がみられ，10大学のうち8校も順位が変動した。

表3 図書館費の不一致

『大学ランキング』2008			『日本の図書館』2006	
順位	大学	図書館費 (千円)	図書館費 (千円)	順位の変動 (左の順位を基準に)
21	専修	821,031	821,031	
22	青山学院	799,438	719,845	
23	筑波	798,751	613,115	↓28位の下へ
24	学習院	776,500	761,178	
25	中央	742,112	1,290,977	↑21位より上へ
26	東海	736,106	738,293	
27	上智	678,191	678,000	
28	龍谷	653,993	701,461	↑27位の上へ
29	東京工業	596,860	596,860	
30	成蹊	596,619	596,619	

注：いずれも2005年度決算額（人件費を除く）に基づく。

(3) 「蔵書数」の異常な増減：縦断的比較

過去の『大学ランキング』数冊から1大学の変化を縦断的に追うと，上智大学では蔵書数が2割も減った後に3割も急増しており，ありえない事態である（表4）。他方，『日本の図書館』では，単調に増加している。先述のように『大学ランキング』の2004年版以前には『日本の図書館』のデータを利用していること，また他の点からも，『大学ランキング』編集側の転記・入力エラーと考えられる。「図書館ランキング」はこれら(1)～(3)を含む指標を合成して作成したものであるため，その信頼性はかなり問題があるといえる。

表4 上智大学の蔵書数の変化

基準年	1997	1998	2002	2005
(a) 『大学ランキング』				
刊行年	2000	2001	2005	2008
受入図書	48,987	41,617	23,672	31,123
蔵書数	1,288,000	1,323,000	1,056,914	1,443,292
貸出冊数/学生	14.4	17.0	13.7	14.6
(b) 『日本の図書館』				
刊行年	1998	1999	2003	2006
受入図書	48,987	41,617	31,280	31,123
蔵書数(千)	1,288	1,323	1,365	1,444
学生貸出冊数(千)	176	166	166	162
奉仕対象学生数	11,789	12,001	12,321	12,124
貸出冊数/学生	14.9	13.8	13.5	13.4

注：基準年は，データの基準となる年度を示す。

5. 考察と提言：「ベルリン原則」を踏まえて

誤ったランキングが流布されれば、正直・正確に回答した大学が不利になるばかりか、また社会的にも大きな問題・損失を生じる。こうしたことを防ぐにはどのような策がとれるだろうか。

これに即し、データ自体と調査・処理プロセスについて、透明性や検証可能性を高めるために、次のような具体策が必要であろう。

- (a) 正しい回答を引き出す調査票の工夫：たとえば「学生への貸出冊数」については、まず（教職員等を含む）全体の「総貸出冊数」を尋ね、その次に内数として「学生への貸出冊数」を尋ねる2段階構えにする。こうすれば、「学生への貸出冊数」を「総貸出冊数」で故意に代替させることも、うっかりミスによる誤回答も防げる。
- (b) データ・クリーニングの徹底：前年までのデータとのクロスチェックも行い、外れ値をチェックし、誤記入・誤入力を発見・修正しやすくする。
- (c) 既存調査との連携：「オリジナル・データの誤りを除去するか、または減少させる方法を集積すること、また、誤り・過失を修正する方法を組織化」する（ベルリン原則第16項）ためには、文部科学省の学術情報基盤調査や日本図書館協会の『日本の図書館』調査に、大学ランキングのための調査を連携させることも提案されている（蒲生，2007）。これは、「調査公害」による回答率や回答の質の低下を防ぐだけでなく、回答する大学側に対して、その負担を軽減するメリットがある。先述のように『大学ランキング』は、2004年以前は日本図書館協会の上記の調査を利用していた（豊田・高橋，2007-2008）。既存の調査にない、ごく少数の独自項目が新たに必要とされるのであれば、既存調査と連携し調査項目を加えて調査を行うようにした方が、双方にメリットが大きいと思われる。

6. まとめ

大学ランキングを具体的に検証すると、指標の作り方に問題がみられた。ランキングのための質問紙調査は自大学に有利な回答を誘発している。こうした回答バイアスが、非営利組織である大学への調査回答でも、国立・私立大学で実際に生じている。また、既存調査データを用いた2次データの処理プロセスにおいてもエラーがみられ、全体として信頼性は高いとはいえない。ランキングを作成する機関は、結果の公表がもたらす社会的責任と影響を重視し、社会調査法や統計学の諸技法を取り入れ、調査対象機関の立場にも留意しつつ、改善を図るべきであろう。大学選びを行う受験生であれ、高等教育行政の担当者であれ、大学のランキングの利用には、慎重かつ批判的な視点が必要である。

本稿で実証された問題は、ランキングを求める最終操作以前の、スコアを求めるまでの段階で生じたものであった。「制度型大学ランキング」では、評価やデータ分析の専門家が関わるので可能性は小さいかもしれないが、起こりえる共通する問題である。信頼性が高く、同時に個々の大学の個性を反映する多面的な評価のためには、開かれた場によるメタ評価（評価の評価；新堀，1993、

47-48頁。ベルリン原則第16項)を制度化することも必要といえよう。

【付記】

本研究は、独立行政法人日本学術振興会の科学研究費補助金(課題番号18330104;課題名「現代の社会環境に対応する地域社会調査の実践的方法論の開発」)の助成を得たものである。

本報告で大学名を示したのは、ランキングと調査の回答バイアス・尺度構成の課題を、既に公表されている数値資料から具体的に示すためであり、個々の大学に対する報告者のなんらかの評価を表すものではありません。

【謝辞】

金沢大学附属図書館(情報部)の職員の方々には、『大学ランキング』の調査票等の資料を閲覧させて頂いたほか、アドバイスをいただいた。また本論文は、岩本(2007, 2008)の学会報告等をもとに展開したものである。ご意見を寄せて頂いた方々、また本誌の匿名のレフリーの方々には大変感謝します。ただし、内容に関する責任は筆者にあります。

【注】

- 1) 日本国内の大学ランキングについても、小林雅之(2003)は、満足度など主観的指標による各種のランキングに関してその間の一貫性や時点間の安定性は低いことを明らかにした。しかし客観的指標のみに基づく観点別ランキングの信頼性や妥当性については、未検討で残されてきた。
- 2) 日本の行政機関による調査としては、日本学生支援機構が2005年に行った「障害学生の修学支援に関する実態調査」が初めてであるが、全国障害学生支援センターは、それより9年も前の1996年から「大学における障害学生の受け入れ状況に関する調査」を行い、結果を公表している。
- 3) 2009年版の『大学ランキング』にあった「障害学生支援ランキング」(昔の版では「障害学生受け入れランキング」)は、2010年版では収録されなくなった。その理由は示されていないが、2つの理由が考えられる。1つ目は、多くの大学で支援の必要性の認識や支援のレベルが曲がりなりにも向上してきたことである。2つ目は、個々の受験生にとっては、「平均的」な障害支援の状況よりも、自らの障害に即した具体的な対応状況こそが、一番知りたいニーズであり、個々の大学の支援が進むにつれて、「ランキング」として示される情報とは異なる、きめ細かな情報が望まれるようになったことが背景にあると考えられる。
- 4) 受験生側からみた情報誤認の問題について、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)の問題となり得るのか否か、筆者が公正取引委員会(担当:経済取引局取引部消費者取引係)に

見解を尋ねたところ、「仮に大学が公表するデータが事実と異なっても、(教員数などは重要な情報であるが)、図書館のデータなどは大学評価のごく一部であるので、違反というのは難しい。」という見解であった。

- 5) 大阪の私立高校が、大学合格者数の「水増し」をしたとして報道され、校長が保護者向け説明会で陳謝するという事態が起きた。記事によれば、大学入試センターだけを合否判定に利用する私立大学を、高校が受験料を負担し、1名で70以上の学部・学科を受験・合格していた。大学進学実績を誇大に示してその高校の志願者を増やそうという意図で行われ、実際にその水増し後は志願者数が大きく増えていた(大滝, 2007)。
- 6) 筆者の経験では、所属大学で「大学における障害学生の受け入れ状況に関する調査」に回答していなかった問題や、「図書館ランキング」に関して、附属(全学)図書館傘下以外の、部局図書室を含めていないため、貸出冊数を実際よりも過小に回答しており、評価が不利となっている問題があることがわかり、それぞれの関係部署に大学のためにと改善を求めた。しかし、その改善意義がなかなか認識されず、また責任者や担当部署が不明で、翌年以降繰り返し改善を求めたこともたびたびあった。こうした民間団体からの調査に対しては、職員の多忙状況も背景にあり、消極的な姿勢も見受けられる(特に国立大学の法人化以前)。
- 7) 『大学ランキング』2008年版の編集後記には、編集統括の小林哲夫氏がベルリン原則を定めたこの会議に参加したと記されている。また大学ランキングを見るときには「これらの原則をチェックしながら読んでください。」と読者に求めている。

【参考文献】

- 朝日新聞社(編)(2007)『大学ランキング』2008年版,朝日新聞社。
- 天野郁夫(1999)「アメリカ大学のランキング・ゲーム」『IDE 現代の高等教育』No.406, 42-46頁。
- 岩本健良(2007)「大学ランキングへのメタ評価の必要性:不適切なランキング事例の分析から」『日本教育社会学会第59回大会発表要旨集録』151-152頁。
- 岩本健良(2008)「ランキング・評価のための社会調査にみられる回答バイアス:『大学ランキング』と『日本の図書館』の比較から」『日本行動計量学会第36回大会発表抄録集』29-30頁。
- 大滝敏之(2007)「高校と私立大学の利益一致:合格者数“水増し”効果」『AERA』2007年8月6日号,朝日新聞社,82頁。
- 蒲生英博(2007)「評価がいっぱい:大学図書館と評価の仕組み」『現代の図書館』45(2), 99-105頁。
- 喜多村和之(2002)『大学は生まれ変わるか:国際化する大学評価のなかで』(中公新書1631)中央公論新社。
- 小林哲夫(2007)『ニッポンの大学』(講談社現代新書1920)講談社。
- 小林雅之(2003)「日本の大学ランキングの検証」金子元久編『個別大学情報の内容・形態に関する国際比較』(大総センターものぐらふ2)東京大学大学総合教育研究センター。

- 小林雅之・曹燕・施佩君（2007）『市場型と制度型大学評価の国際比較研究』（大総センターものぐらふ7）東京大学大学総合教育研究センター。
- 新堀通也（1993）『大学評価：理論的考察と事例』玉川大学出版部。
- 盛山和夫（2004）『社会調査法入門』有斐閣。
- 竹内啓（編）（1989）『統計学辞典』東洋経済新報社。
- 豊田裕昭・高橋菜奈子（2007-08）「一橋大学附属図書館の蔵書管理とその利用：大学図書館ランキングにみるコア・コンピタンス」『大学図書館研究』80巻, 1-10頁。
- 日本図書館協会図書館調査事業委員会（編）（2007）『日本の図書館：統計と名簿』2006年度版, 日本図書館協会。
- 濱名篤（2007）「大学評価の研究と実践の十年」日本高等教育学会編『高等教育研究』第10集, 129-150頁。
- 林英夫（2006）『郵送調査法』（増補版）関西大学出版部。
- 間瀬泰尚・小林雅之・大多和直樹（2002）「市場型大学評価」日本高等教育学会編『高等教育研究』第5集, 133-154頁。
- 三菱総合研究所（2006）「プロジェクト実績：大学ランキングの分析」（http://www.mri.co.jp/PROJECT/2006/20060825_st303.html）<2007年6月19日アクセス>。
- 民主教育協会（編）（1999）「<特集>大学ランキングを問う」『IDE 現代の高等教育』No.406, 5-67頁。
- 安田三郎（1970）『社会調査の計画と解析』東京大学出版部。
- 読売新聞教育取材班（2009）『教育ルネサンス 大学の實力』中央公論新社。
- Merton, R. K. (1957). *Social Theory and Social Structure*. Free Press. マートン, ロバート K. (森東吾ほか訳) 1961. 『社会理論と社会構造』みすず書房。
- Ritzer, G. (1996). *The McDonaldization of Society*. Pine Forge Press. リッツァ, ジョージ (正岡寛司監訳) 1999. 『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部。
- UNESCO-CEPES, and Institute for Higher Education Policy (2006) *The Berlin Principles on Ranking of Higher Education Institutions*. (<http://www.cepes.ro/hed/meetings/berlin06/Berlin%20Principles.pdf>) <2007年9月20日アクセス>ユネスコ・ヨーロッパ高等教育センター・高等教育政策研究所 (米澤彰純訳) 2006. 『高等教育機関のランキングに関するベルリン原則』(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/003/06070601/010.htm) <2007年9月20日アクセス>。
- Vroeijsenstijn, A.I. (1995). *Improvement and Accountability: Navigating between Scylla and Charybdis: Guide for External Quality Assessment in Higher Education*. フローインスティン, A.I. (米澤彰純・福留東土訳) 2002. 『大学評価ハンドブック』玉川大学出版部。

Meta-Evaluation Is Needed for University Ranking: an analysis of inappropriate rankings

Takeyoshi IWAMOTO*

University ranking has become as popular in Japan as elsewhere. It constitutes university evaluation for the marketplace. Most of the rankings are derived from subjective factors, and are criticized as therefore being less reliable. If so, is it only rankings based on objective factors that are reliable? ‘The Berlin Principles on Ranking of Higher Education Institutions’ are useful in improving the reliability. ‘University Ranking’ in Japan is examined, and some problems are found. (1) ‘Ranking on accessibility for people in employment’ lacks statistical control of the number of Faculties: when adjusted, the rankings change considerably. (2) ‘University Library Ranking’ is also unreliable: some universities regard the number of borrowings as a favorable indicator; figures for expenditure on libraries are inconsistent with those in ‘Annals of Library in Japan: Statistics and Directory’. The number of books in a university library decreases and increases so rapidly that this is an impossible criterion. Every sort of user, of university ranking, student or officer, should be able to express a critical view. Meta-evaluation (evaluation of evaluation) in an open arena is needed for reliable evaluation, and would provide a useful development.

* Associate Professor, School of Humanities, Kanazawa University